

## 出資法人等経営状況報告書

### 1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和6年8月23日	担当部署	都市整備部 河川海岸砂防課
-------	-----------	------	---------------

※以下は令和6年3月31日現在の内容です。

### 2 法人等の概要

法人名	マリーナ上越 株式会社		
代表者	代表取締役社長 中川 幹太		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> プロパー <input checked="" type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市春日新田4丁目30番1号		
設立年月日	平成11年2月8日		
資本金	50,000 千円	市出資割合	54.0%
設立目的	海洋レジャーの振興と不法係留を防止し、適正な河川利用を推進するとともに、海洋レジャーの拠点として上越地域の発展に寄与するため。		
主な事業	(1) モーターボート、和船等の船艇の保管 (2) ガソリン、軽油等の燃料の販売 (3) 小型船舶検査機構の委託に基づく検査事務の代行 (4) 小型船舶操縦士国家試験受験のための講習会の開催 (5) 損害保険の代理業		

### 3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	1	5	6	1	1	4
監査役	0	1	1	0	0	1
計	1	6	7	1	1	5

### 4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	1	1	0
その他	6	6	0
計	7	7	0

## 5 事業実績（概要）

### 【第26期（令和5年度）の経営状況】

- ・ 第26期の売上高は、揚降料売上が前期から254千円減少したものの、艇置料の売上増加及び燃料費等の価格高騰に伴う給油・修理等の売上が増加したことから、前期と比較して885千円増加（1.1%の増）の80,930千円となりました。
- ・ 売上原価は、燃料費等の価格高騰により、前年比584千円増加（2.6%の増）の22,739千円となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、燃料費や水道光熱費、備品消耗品費など経費の縮減に努めた一方、減価償却費、修繕費の増加のほか、作業員が増員したことによる給料や福利厚生費が増加したことにより、前年比2,269千円増加（4.2%の増）の55,920千円となりました。
- ・ 結果、経常利益は2,387千円、最終的な当期純利益は1,182千円となり、22期連続での単年度黒字を達成し、繰越利益剰余金は52,034千円となりました。

### 【第26期（令和5年度）の主な取組】

- ・ 前期に引き続き、船艇保管の契約を積極的に行い、利用者の確保に取り組んでまいりました。
- ・ 経費の節減に努め、支出の抑制に取り組みました。

### 【契約状況の推移】

（単位：隻）

区分	第24期 （令和4年3月31日）	第25期 （令和5年3月31日）	第26期 （令和6年3月31日）
上越市内	87	85	83
上越市内を除く県内	9	9	8
県外	120	126	128
合計	216	220	219

- ・ 船艇保管の契約状況は、当期末現在では、前期末から1隻減の219隻となりました。

## 6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 24 期	第 25 期	第 26 期
		自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	78,162	80,045	80,930
	売上原価	30,512	22,155	22,739
	売上総利益	47,649	57,890	58,192
	販売費及び 一般管理費	46,338	53,651	55,920
	営業利益	1,311	4,239	2,271
	営業外収益	2,120	1,640	1,591
	営業外費用	1,196	1,284	1,475
	経常利益	2,235	4,595	2,387
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	2,235	4,595	2,387
	法人税等	1,373	1,744	1,206
当期純利益	862	2,851	1,182	
項 目		令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在	令和 6 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	202,381	213,483	216,014
	負 債	104,379	112,630	113,979
	純資産	98,002	100,853	102,034
	資本金	50,000	50,000	50,000
	利益剰余金	48,002	50,853	52,034
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

## 7 市からの財政支出等

### (1) 委託額 (税込)

(単位:千円)

内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
①	0	0	0	
②	0	0	0	
③	0	0	0	
④	0	0	0	
⑤	0	0	0	
計	0	0	0	

### (2) 財政援助額 (税込)

(単位:千円)

内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
① 補助金 (助成金)	0	0	400	
エネルギー価格高騰支援金	0	0	400	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他 ( )	0	0	0	
計	0	0	400	

## 8 市以外からの補助金・助成金等

### (1) 受給額 (税込)

(単位:千円)

内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
①	0	0	0	
②	0	0	0	
③	0	0	0	
④	0	0	0	
⑤	0	0	0	
計	0	0	0	

## 9 今後の経営計画等

### (1) 次期事業計画

・第27期(令和6年度)は、売上高81,960千円、経常利益2,960千円を目標とし、第26期に引き続き次の取組・事業を強化する。

- ① 釣り具屋等への営業活動を積極的に行い、新規利用者の確保、船艇の入れ替え等による売上の増加を図る。
- ② 艇置料、揚降料、燃料代などの収入を適正に確保するとともに、経費の支出を極力抑える。

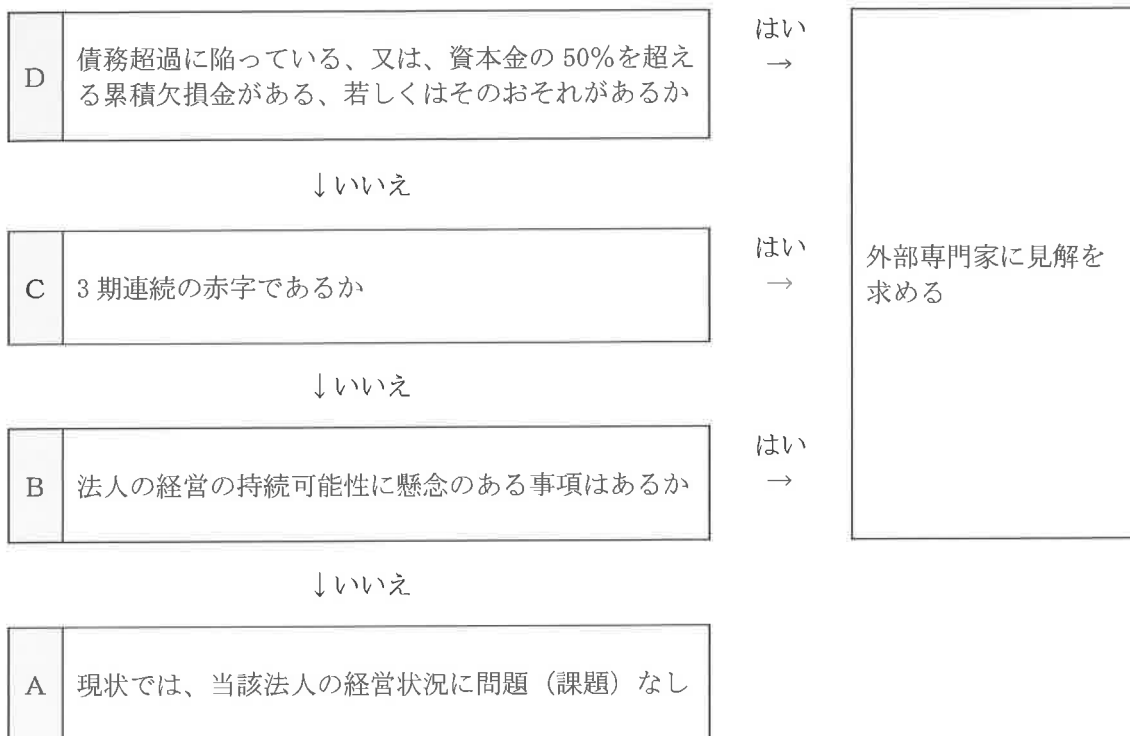
### (2) 中長期経営計画

なし

10 令和6年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】 特になし		

第 2 6 期 事 業 報 告  
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

1 事業の概要

施設につきましては国土交通省などの協力を得て、泊地、管理棟、給油設備、修理工場、ポートヤード、駐車場などの整備を 14 年中に終え、船の上下架に使用する固定式クレーン、移動式クレーン、フォークリフトなどマリーナの営業に必要な機器等を備えた近代的マリーナとして開港してから実質営業年度で 22 年目をむかえました。

当期も前期に引き続き保管予約及び契約を積極的に行い利用者の集約を進めました。

第 26 期の損益につきましては決算にて詳細に報告いたしますが、実質的営業の 22 年目は、開港以来 22 期連続で黒字決算とすることができ純利益として 1,181,546 円を計上することができました。

2 会社の概要

(1) 登記事項

- ・登記日 平成 11 年 2 月 8 日設立登記
- ・商号 マリーナ上越株式会社
- ・本店 上越市春日新田 4 丁目 30 番地 1
- ・その他記載事項 定款記載事項による。

(2) 主要な事業内容

- ・モーターボート、ヨット、和船等の舟艇の保管、販売、賃貸及び修理
- ・ガソリン、軽油等の燃料の販売

(3) 株式の状況

- ・発行する株式の総数 4,000 株
- ・発行済株式の総数 1,000 株
- ・1 株の金額 50,000 円
- ・当期末株主数 13 名

(4) 契約状況(令和 6 年 3 月 31 日現在)

契約総数	市内	県内	県外	備 考
219	83	8	128	参考：長野県 107 (その他 21)
構成比率	38%	4%	58%	

第 2 6 期

# 決 算 報 告 書

令和 5 年 4 月 1 日から

令和 6 年 3 月 3 1 日まで

マリーナ上越 株式会社  
(法人番号:5110001019437)

### 貸借対照表

令和 6年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
I 流 動 資 産 (	156,949,438)	I 流 動 負 債 (	5,840,060)
現 金 及 び 預 金	148,665,659	買 掛 金	858,992
売 掛 金	5,955,250	未 払 費 用	2,425,100
棚 卸 資 産	1,966,469	未 払 法 人 税 等	333,800
未 収 入 金	76,800	未 払 消 費 税 等	2,174,400
立 替 金	285,260	預 り	47,768
II 固 定 資 産 (	59,064,222)	II 固 定 負 債 (	108,139,200)
有 形 固 定 資 産 (	58,997,472)	特 別 修 繕 引 当 金	57,120,000
建 物	41,976,464	預 り 保 証 金	51,019,200
構 築 物	3,599,698		
機 械 及 び 装 置	2		
車 両 運 搬 具	4		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	421,304		
土 地	13,000,000		
無 形 固 定 資 産 (	30,000)	負 債 の 部 合 計	113,979,260
電 話 加 入 権	30,000	( 純 資 産 の 部 )	
投 資 そ の 他 の 資 産 (	36,750)	I 株 主 資 本 金 (	102,034,400)
出 資 預 託 金	30,000	1. 資 本 金	50,000,000
リ サ イ ク ル 預 託 金	6,750	2. 資 本 剰 余 金 (	0)
		3. 利 益 剰 余 金 (	52,034,400)
		(1) そ の 他 利 益 剰 余 金 (	52,034,400)
		繰 越 利 益 剰 余 金	52,034,400
III 繰 延 資 産 (	0)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (	0)
		III 新 株 予 約 権 (	0)
		純 資 産 の 部 合 計	102,034,400
資 産 の 部 合 計	216,013,660	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	216,013,660



(単位：円)

科 目	金 額		
I 売 上 高 艇 置 料 売 上 場 降 料 売 上 給油・修理・その他売上 用地賃貸料収入	48,524,620 6,740,000 25,005,854 660,000	80,930,474	80,930,474
II 売 上 原 価 期 首 棚 卸 価 商 品 仕 入 高 合 期 末 棚 卸 高 売 上 総 利 益 計 高 益	23,034,078	1,671,311 23,034,078 24,705,389 1,966,469	22,738,920 58,191,554
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益		55,920,310	55,920,310 2,271,244
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 雑 収 入		2,924 1,588,053	1,590,977
V 営 業 外 費 用 失 雑 損 失		1,475,000	1,475,000
経 常 利 益			2,387,221
VI 特 別 利 益		0	0
VII 特 別 損 失		0	0
税引前当期純利益			2,387,221
法人税、住民税及び事業税		1,205,675	1,205,675
当期純利益			1,181,546

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 5年 4月 1日から  
令和 6年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
作 業 員 給 与 与	6,891,201
広 告 宣 伝 費 費	58,000
送 配 報 酬	18,218
役 員 報 酬	4,750,000
事 務 員 給 与 与	5,702,911
従 業 員 給 賞 与 与	2,637,500
法 定 福 生 費 費	1,826,146
厚 償 却 費 費	1,467,043
減 価 償 却 費 費	2,744,970
リ 一 代 家 賃 料	653,100
地 修 繕 費 費	11,195,295
燃 料 交 通 費 費	7,593,233
通 道 信 光 熱 費 費	522,627
水 租 税 公 課 費 費	413,911
接 待 交 際 費 費	2,612,954
保 険 費 費	762,580
備 品 消 耗 品 費 費	11,058
管 理 會 諸 費 費	1,954,540
諸 費 費	748,482
雜 費 費	2,808,636
合 計	41,400
	506,505
	55,920,310

棚卸資産の計算内訳

令和 6年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 品	1,966,469
合 計	1,966,469

## 株主資本等変動計算書

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月 31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		50,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>50,000,000</u>
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		50,852,854
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純利益	1,181,546	1,181,546
	当期末残高		<u>52,034,400</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		50,852,854
	当期変動額		
	当期純利益	1,181,546	1,181,546
	当期末残高		<u>52,034,400</u>
株主資本合計			
	当期首残高		100,852,854
	当期変動額		
	当期純利益	1,181,546	1,181,546
	当期末残高		<u>102,034,400</u>
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		100,852,854
	当期変動額		
	当期純利益	1,181,546	1,181,546
	当期末残高		<u>102,034,400</u>

## 個別注記表

令和 5年 4月 1日から  
令和 6年 3月 31日まで

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

## 2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 221, 103, 361円

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 1, 000株

## IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、102, 034. 40円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、1, 181. 54円であります。

以上

## 監査報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日までのマリーナ上越株式会社第26期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する議案及び添付明細書を監査した結果、適法かつ正確であると認めます。

令和6年5月21日

監査役 出澤英則 

第27期  
経営計画書

自：令和 6年 4月 1日  
至：令和 7年 3月31日

令和 6年 5月 10日

マリーナ上越 株式会社

協力 税理士法人 ケイワパートナーズ

中小企業経営力強化支援法に基づく  
経営革新等支援機関  
[認定機関：財務局・経済産業局]

# 目標損益計算書

第27期(令和 6年 4月 1日~令和 7年 3月31日)

1 頁

商号：マリーナ上越 株式会社

作成：R 6. 5.13(10:39)

(単位：千円)

勘定科目名		次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差額 (A-B)	対比 (A/B)	注	備考
売上高	艇置料売上	4111	49,000	59.8	48,524	60.0	475	101.0	*
	揚降料売上	4112	6,800	8.3	6,740	8.3	60	100.9	*
	給油・修理・その他	4113	25,500	31.1	25,005	30.9	494	102.0	
	用地賃貸料収入	4114	660	0.8	660	0.8	0	100.0	*
	売上値引・戻り高	4115	0	0.0	0	0.0	0		
純売上高			81,960	100.0	80,930	100.0	1,029	101.3	
売上原価	期首棚卸高	5111	1,966	2.4	1,671	2.1	294	117.6	*
	商品仕入高	5211	22,935	28.0	23,034	28.5	-99	99.6	
	業務委託料	5212	0	0.0	0	0.0	0		
		5215							
		5216							
	5213								
当期製品製造原価			0	0.0	0	0.0	0		
	5273								
	期末棚卸高	5311	1,900	2.3	1,966	2.4	-66	96.6	
当期売上原価			23,001	28.1	22,738	28.1	262	101.2	
売上総利益			58,959	71.9	58,191	71.9	767	101.3	
販売費及び一般管理費	作業員給与	6111	6,600	8.1	6,891	8.5	-291	95.8	
		6311	0	0.0	0	0.0	0		
		6112	0	0.0	0	0.0	0		
	広告宣伝費	6113	0	0.0	58	0.1	-58		
	容器包装費	6114	0	0.0	0	0.0	0		
	発送配達費	6115	0	0.0	18	0.0	-18		
		6116							
	その他の販売費	6117	0	0.0	0	0.0	0		
		6118							
	役員報酬	6211	6,740	8.2	4,750	5.9	1,990	141.9	*
		6232							
	事務員給与	6212	4,800	5.9	5,702	7.0	-902	84.2	
	従業員賞与	6213	1,800	2.2	2,637	3.3	-837	68.2	
	法定福利費	6312	1,900	2.3	1,826	2.3	73	104.0	*
	厚生費	6226	1,400	1.7	1,467	1.8	-67	95.4	
		6119							
	減価償却費	6214	2,750	3.4	2,744	3.4	5	100.2	
	リース料	6234	700	0.9	653	0.8	46	107.2	*
地代家賃	6215	11,200	13.7	11,195	13.8	4	100.0		
修繕費	6216	7,500	9.2	7,593	9.4	-93	98.8		
燃料費	6217	550	0.7	522	0.6	27	105.2	*	
通信交通費	6218	400	0.5	413	0.5	-13	96.6		
水道光熱費	6219	2,600	3.2	2,612	3.2	-12	99.5		
租税公課	6221	800	1.0	762	0.9	37	104.9	*	
寄付金	6222	0	0.0	0	0.0	0			
接待交際費	6223	20	0.0	11	0.0	8	180.9	*	
保険料	6224	2,300	2.8	1,954	2.4	345	117.7	*	
備品消耗品費	6225	800	1.0	748	0.9	51	106.9	*	
管理諸費	6227	2,800	3.4	2,808	3.5	-8	99.7		
諸会費	6228	40	0.0	41	0.1	-1	96.6		
会議費	6229	0	0.0	0	0.0	0			
	6313	0	0.0	0	0.0	0			
	6233								
	6314	0	0.0	0	0.0	0			
雑費	6231	500	0.6	506	0.6	-6	98.7		
小計			56,200	68.6	55,920	69.1	279	100.5	
営業利益(損失)			2,759	3.4	2,271	2.8	487	121.5	
営業外収益	受取利息及び配当金	7111	1	0.0	2	0.0	-1	34.2	*
		7112							
		7113							
		7114	0	0.0	0	0.0	0		
	雑収入	7118	1,600	2.0	1,588	2.0	11	100.8	*
小計			1,601	2.0	1,590	2.0	10	100.6	*
営業外費用	支払利息	7511	0	0.0	0	0.0	0		
		7518							
		7512							
		7513							
		7514	0	0.0	0	0.0	0		
	繰延資産償却	7515	0	0.0	0	0.0	0		
雑損失	7519	1,400	1.7	1,475	1.8	-75	94.9		
小計			1,400	1.7	1,475	1.8	-75	94.9	
経常利益(損失)			2,960	3.6	2,387	2.9	572	124.0	

(注) 純売上高の「対比」を超える科目に\*印を表示しています。